論文

地域移動と社会移動をめぐる「了解」の変化 ——福井市内高校の50年間の卒業生への調査より——

Understanding the Relationship between Internal Migration and Social Mobility: Changes among Fukui-city High School Graduates

西野淑美
Yoshimi NISHINO

This paper describes how people understand the relationship between internal migration and social mobility, and how this understanding has changed from the period of rapid economic growth to the subsequent period of migration turnaround. Data were collected through a questionnaire survey and interviews conducted with Fukui-city public high school graduates from the late 1950s to the early 2000s.

The eldest cohort lived in a time when not only college graduates but also high school graduates who did not continue on to college were understood to have a better chance of attaining a higher occupational status through internal migration. However, high school graduates from the next cohort were less likely to move beyond Fukui prefecture through their employment, while migration aimed at college enrollment increased. The number of college graduates returning to Fukui to seek employment also increased. Internal migration came to be understood to relate to social mobility only through higher education. Internal migration to attain a college education became almost a requirement for the youngest cohort to maintain the equivalent social status to their parents and also to remain identified with the reference groups of their own generation. In parallel, polarization emerged among college graduates based on the ranking of their high school. Graduates from highly ranked high schools tended to remain outside Fukui after finishing college, while other high school graduates tended to return to Fukui after college. Although the internal migration experience extended to the broader population in the third cohort, for most of them, migration and social mobility no longer seemed to be related to each other.

1. 問いの設定

日本の社会階層研究をリードしてきた一人である原純輔 [2006: 59] は、「地位達成過程に関わる諸要因の中で、地域社会のウェイトはそれほど大きいものとはいえない」と考えていると述べている。地域移動は地位達成のむしろ結果とみなすべきだという。しかし、林拓也 [2002: 119] は、機会の地域間格差は存在し、しかも機会を求めて誰もが移動でき

るわけではない中、「社会的資源の配分およびその獲得という、いわゆる社会階層の観点から〔地域〕移動を捉えることの必要性」(〔 〕は筆者加筆)を指摘している。本研究は、むしろ地域移動という現象の側に注目し、当事者にとっては地域移動と社会移動とがどのように結びついているか、その「了解」の変化を捉えようとするものである。

佐藤(粒来)香[2004]は、社会移動と地域移動をあえて区別せず「移動」と表記している。それは事実として両者が同時発生することがあるとともに、佐藤(粒来)が農村→都市の地域移動と農業→工業の産業(職業)移動が重なったり重ならなかったりする様相の歴史的变化に注目しており、無自覚に両方の移動が混ざって論じられることが多い中、区別した上でその関係を論じる必要性を指摘していることと関係する[佐藤(粒来), 2004: 34]。さらに中村牧子[1999]は事実としての移動の変化と、移動の見え方の変化を区別している。中村[1999: 3-4]は「人々がコミットする社会関係を離れ、別な社会関係の中に入っていくこと」を「移動(社会的な移動)」と定義した上で、江戸時代から1980年代までの日本国内の「移動」を追っている。江戸時代後期も、実際には一生の間に地域を移って異なる社会関係の中で生活する経験を持つ人は多く存在した。しかし、個人はあくまで出身地に帰属すると認識されていたため、その経験は「移動」とは捉えられていなかった。ところが明治時代になり、学校制度の浸透とともに、人は生まれた土地とは違う場所で親と違う仕事に就けるという認識が生まれる。そのため、地域移動の量は江戸時代と劇的に変わらなくとも、「移動」できる社会であるとの認識が強まったと中村は説明する。中村の「見え方」という表現は、本稿の「了解」という表現と重なる。

現在も多くの人が一生涯の間に住む地域を移る。特に大学等進学率が上昇した現在、人生のある時期は県外で学業を修め、その後Uターンや、また違う土地への移動をする人が多数いる。しかし、人は自由なタイミングで移動しているわけではない。さらに、職業階層の世代間移動が構造的に減少した現在、社会移動の実例を目の当たりにする機会は相対的に減っているはずである。その中で、地域を移動することと社会を移動することとはどんな関係にあると、人々には見えている、つまり「了解」されているのだろうか。

そもそも地域移動の履歴を追った調査は少ない。社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」は多くのライフイベント時の居住地をカバーするが、履歴の全てを網羅してはいない。階層研究と地域移動を重ねて扱う研究には「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」を使うものが見られるが、地域移動の履歴情報は限定的である。しかし、ある地域の出身者、つまり出発地を同じくする人たちの移動履歴を調べた調査は、後述のようにいくつか見られる。一地域の出身者に絞って移動履歴を調査すると、雇用状況や大学立地、大都市までの距離などが同一であるため、データの解釈を絞り込みやすいメリットがある。

よって本稿は、1950年代から2000年代の間に福井市内の公立高校を卒業した人々に地域移動およびライフコース上の経験をたずねた質問紙調査と、福井市内の進学校と専門高

校の多世代の卒業生へのインタビュー調査（以下、両調査を「福井調査」と表記）をデータに用いる。高度成長期と、それに続く人口移動転換および学歴代替の時代に、地域を移動することの「了解」はどのように変わっていったのか、社会移動との関係で探っていく。

2. 先行研究より

本稿のテーマである地域移動を扱った社会学の先行研究として、島根県の横田高校の生徒に高校3年次と卒業6年後に調査を行って「ローカル・トラック」の概念を提示した吉川徹[2001]の研究や、青森県から関東地方への地域移動経験者に調査票調査とインタビューを行った石黒格他[2012]の弘前大学チーム調査等が挙げられる。筆者も岩手県釜石市内の40年間の高校卒業生に地域移動経験を訪ねた質問紙調査に参加した[東大社研他編, 2009]。前述のようにSSM調査データを地域的関心のもとに分析した研究も関係が深い。

また、人文地理学の人口移動研究は、1970年代から、大都市圏から非大都市圏への人口移動が相対的に増加する逆流現象に注目していた。「人口移動転換」[石川, 2001]である。この逆流現象が同一人物のUターン移動の増加に起因していたのかを解明する観点で、江崎雄治らのチームは長野県・宮崎県・山形県で高校の同窓会名簿を用いて、各県出身者への調査を行っている[江崎他, 1999; 江崎他, 2000; 江崎, 2007]。出身地域を同じくする人々は現時点での居住地がバラバラで捕捉が困難な中、ある地域の出身者に広くアプローチする方法として、福井調査でも同窓会を経由した調査方法を参考にした。

本稿は高校タイプと世代の違いを押さえながら、量的調査と聞き取り調査を相互補完的に用いて、一地域の出身者をできるだけ網羅する調査設計をした。尾嶋史章の「計量的モノグラフ」[尾嶋編著, 2001: 6]の発想にも倣い、前述のような限定エリアの調査のメリットを活かしつつ、社会の変化の中での当事者にとっての地域移動の「了解」を考える。

なお、タイトルの「了解」の語と、本稿の方法上のスタンスに関しても述べておきたい。盛山和夫は、A.シュッツやウェーバー他の理解社会学の検討を元に、「行為者自身が自らを取り巻く世界について抱いている了解の内容」を「一次理論」と呼んでいる[盛山, 1995: 179]。盛山がギデنزの二重の解釈学を整理して述べるように、「社会現象を構成している諸個人は彼らを取り巻く自然現象と社会現象とについて彼ら自身の『理論や知識』を有しており、彼らはそれを用いて社会に能動的にかかわっており、社会現象はそうした『理論や知識』になんらかの形で依存している」[盛山, 2013: 147]。このような、一次理論が構成している仕組みを対象として、社会的世界を探究する——そのような視点を「仮想した」社会認識について、盛山は「二次理論」と名付けている[盛山, 1995: 195]。

地域を移動するという行為はどのような社会的意味を帯びていると、当事者は一次理論的に解釈しているのか。本稿は、地域移動という行為の背景にある当事者の一次理論を、

インタビューを用いて探ろうとするものである。しかし、「一次理論は基本的には直接眼で見たり観測したりすることのできないもの」[盛山, 1995: 180]であるとともに、インタビューでも断片的にしか表現されない。また当事者は、自分の進学や就職を「社会移動」という専門用語では表現しない。だが、質問紙調査・統計などから読み取れるようなその人を取り巻いていた環境も含めて、様々な断片を集めると、その人の位置からはこのように見えていたのではないかという「仮説」は生まれてくる。その点で、社会移動や地域移動の「見え方」、すなわち当事者が間主観的に共有する一次理論としての「了解」を本稿が言語化しようとする際、その視点は二次理論的である。一次理論への近似には努めるが、あくまで観察者による仮説として[盛山, 2011: 260]、当事者の「了解」を探る試みを行う。

3. 量的データに見る福井市内高校卒業者の「事実」としての地域移動

本節では、福井調査の質問紙調査と行政統計（学校基本調査）から、福井市内高校卒業者の「事実」としての地域移動のポイントを描く。その上で、本稿の仮説を導く。

質問紙調査は2010年12月～2011年1月（ただし羽水高校は2013年2月）に、福井県福井市内の全日制公立高校7校のうちの6校、すなわち福井県立足羽高校、同科学技術高校、同高志高校、同福井商業高校、同福井農林高校、同羽水高校の同窓会員で、調査当時23-74歳の男女に実施した[石倉他, 2012]¹⁾。学年と会員の二段における系統抽出によって、全卒業生の約1/10を二段無作為抽出し、抽出された8934名のうち、住所不明者と事前はがき返信で調査拒否を表明した人を除く6823名に、郵送法で調査を行った。有効回収数は2064名分で、調査票発送数を分母とする有効回収率は30.3%、対象抽出数を分母とする有効回収率は23.1%である。

なお、進学者や女性の回収率が高く、若い年齢層の回収率が低い傾向にある。後述のコホートごとに福井県全体の学校基本調査データと比較すると、特に男性と、女性の第3コホートで、本調査の方が大学・短大進学者の割合が高い。しかし、高校後の進路について、福井市内の高校に限った経年情報は入手できていないため、ウェイトによる補正はしていない。また、中卒就職者は追えていないため、特に上の世代については読み解きに注意を要する。以下では普通科の高校と専門高校を区別し、さらに必要に応じて普通科の高校を難関大学への進学実績が高い普通高校Aタイプとそれ以外の普通高校Bタイプに分ける。

3.1 福井調査の質問紙調査と統計データより

まず図1-1・1-2は福井県の高校卒業者の大学・短大への現役進学率、高校卒業直後の就職率、同じ学年が中学卒業後に就職した比率の経年変化を示している。専門学校等（専

図1-1 福井県の生徒の進路(男性)

出所：学校基本調査より作成
 分母は3年前の中学卒業者数

図1-2 福井県の生徒の進路(女性)

出所：学校基本調査より作成
 分母は3年前の中学卒業者数

修学校専門課程・一般課程、各種学校等、以下同様）現役進学率は男女別データが得られた時期から含めている。

図からは節目の時期が2つ読み取れる。一つ目は1970-1975年の間で、高校進学率の上昇によって中卒就職率が10%台に下がっていき、並行して大学・短大現役進学率が男女とも30%台に向かって急激に上昇していく時期である。二つ目は、1990年頃で、大学・短大進学率および専門学校等進学率が一層上がり、高卒就職者の比率が下がり始めていく時期である。

2つの節目に合わせる形で、質問紙調査ではサンプルを3つのコーホートに分けて分析した。1955-1971年3月に高校を卒業した人（概ね1936-1952年生、調査当時58-74歳）を第1コーホート、1972-1988年卒（概ね1953-1969年生、調査当時41-57歳）を第2コーホート、1989-2005年卒（概ね1970-1986年生、調査当時24-40歳）を第3コーホートとしている。第1コーホートの卒業時期は福井県から三大都市圏²⁾への転出が大幅に超過していた時期で、第2コーホートからはそれが収まったという特徴もある。

こうした県全体の状況を踏まえて、質問紙調査の結果の特徴を見ていく。図2-1・2-2は、調査回答者の調査時点までの地域移動経験を3つのパターンに分けて、合わせて高校後非進学（就職）者と大学等（大学、短大、高専専攻科、専門学校等、以下同様）進学者の内訳を示したものである。

特徴の1点目は、一度は県外に出る経験の一般化である。「ずっと福井県内」でしか生活したことがない人が男性では若くなるほど減っている。女性も、第3コーホートでは過半数が県外経験（Uターンまたは現在県外）を持つ。なお、福井県の大学・短大の収容力（図3）は、第1コーホートの最後にあたる1971年の時点では10%を切っていたが、その

図2-1 福井市内高校卒業者の地域移動パターン（男性）

出所：福井調査質問紙調査より作成

図2-2 福井市内高校卒業者の地域移動パターン（女性）

出所：福井調査質問紙調査より作成

図3 福井県の大学短大進学率および大学短大収容力

出所：学校基本調査より作成

18歳人口は3年前の中学卒業生数、
入学定員は実際の入学者数で代用

図4 福井県内高校卒業生の進路

出所：学校基本調査より作成

後上昇を続け、収容力の上昇は県内大学短大進学率の上昇に寄与してきた。だが、収容力増加を上回る勢いで進学率が上昇し、よって県外進学者が増加している。

特徴の2点目は、高校卒業直後に県外を経験する機会が、若いコーホートほど進学経由のルートに一元化してきたことである。図2-1・2-2では非進学者、つまり高卒就職者で、県外経験者が明らかに減少していった。福井県内の高校卒業者の進路を学校基本調査よりまとめた図4を見ると³⁾、データが存在する最も古い年である1971年の卒業生のうち21%が県外で就職、29%が県外の大学短大に進学していた。それに対して、2010年では県外就職はわずか2%、県外大学短大進学が41%である。両図からは、高度成長期の福井市の高校卒業生には、県外進学を経ての県外就職と高卒県外就職との2つのルートがあったのに対し、高卒県外就職が数十年で激減し、90年代以降は、ほとんど進学によ

てしか県外に出ることが無くなるという変動が起きたと考えられる⁴⁾。

特徴の3点目は、18歳時の就職・進学地と22歳時の就職地が県内か県外かによって、その後の居住地が概ね決まることである。福井調査ではUターンの年齢が男性は22歳、女性は20歳と22歳に集中していた。Uターン経験者の約6割が、23歳までに最初のUターンをしている。つまり、進学先を卒業したあと、Uターンするなら初職で戻ろうと考える人が非常に多い。移動のタイミングは限られている。また、18歳時に非進学や県内進学を選んだ人は、その後もずっと福井県内で生活する人が大多数を占める〔石倉他、2012〕。

以上、福井市の高校卒業者には進学によって県外経験をする機会が増えてきたこと、さらに進学先卒業後の居住地選択がその後の生活地を強く規定することがわかった。

3.2 本稿の仮説

ここまでの情報をふまえて本稿の仮説をまとめるにあたり、「学歴代替」が進んでいた事実にも注目したい。図1-1・1-2で中卒就職者が1970年代に急減したのを見れば、第2コーホートではそれまで中卒者が担っていた仕事を高卒者が担うようになった可能性が高いと考えられる。さらに第3コーホートでは高卒就職者の実数が減少しており、今度は専門学校等進学者や一部の大卒者がそれまでの高卒者の仕事を担ったとしてもおかしくない。

ただし、2つのコーホートの学歴代替は、地域移動との関連では違いがある。高校進学が一般化する際は、大半の場合は進学のための地域移動を伴わない。しかし、大学等進学が一般化していく場合、地域移動が増えることになる。福井をはじめ多くの非大都市圏では、進学先の大学に、高校までのようには自宅から通えない場合が大多数だからである。

一方で階層移動の可能性は構造的に縮小している。ホワイトカラーの増加が頭打ちになり、より上位とされる職業階層の席が構造的に増えなくなれば、上昇的な社会移動は少なくなり、高学歴者の増加は上位の職業階層に属する人が増えることにはつながらない。だからこそ学歴インフラが生じ、仕事の学歴代替が起こるのである。

大学等進学率が上昇し、学歴代替が進むほど、近くに大学等が無い又は少ない人にとって、現在の階層を維持するためには以前以上に地域移動が欠かせなくなるはずである。ホワイトカラーを親に持つ人が増えた時代には、親並み、つまり上の世代並みになるためにも、また同級生並みになるためにも、進学のために地域移動をせざるを得ない。いわば、必要条件としての地域移動を促される。しかし、そのような必要条件としての地域移動は、職業階層移動における開放性が高かった高度経済成長期のように、社会移動を実現することへの期待を伴わなくなるのではないか。

ここでいう社会移動には、2つの要素を含めている。世代間・世代内の垂直的な階層移動と、水平的な場合も含む準拠集団の移動である。世代間や世代内の階層移動が起これば

準抛集団の変化を伴うと考えられるが、地域移動が起きても階層移動を伴うとは限らず、また地域移動だけでは準抛集団の変化を伴うとは限らない。顔ぶれは変わったとしても準抛集団としては同質であれば、「事実としての」地域移動はしたが社会移動はしていないと「了解」される場合もあるだろう。これらは4節の分析で描いていく。

大きく図式化すると、①社会移動をすることと地域移動をすることが結びついていた高度成長期までに対して、それより後の時代には、進学地域移動の経験者が増えるにもかかわらず、社会移動と地域移動が結びつく経験は限られていくのではないか。その結果、②地域移動が準抛集団並みの地位達成に必要なではあっても、新たな階層や集団への社会移動に結び付かない、社会移動なき地域移動の経験が増えるのではないか。以下では福井調査のインタビュー調査データを質問紙調査や統計で補いながら、これらの仮説を検討する。

4. 福井市内高校出身者が語った地域移動経験

インタビュー調査は、福井市内高校の卒業者に対して2015年8月～11月（1名は2016年3月）に行った。①普通高校Aタイプ／専門高校、②性別、③年齢3区分（60・70代、40・50代、20・30代）④ずっと県内在住／Uターンして現在県内在住／現在県外在住、以上①～④をかけあわせた各カテゴリーにつき原則1名、計37名に聞き取りを実施した⁵⁾。普通高校Aタイプは、福井県庁職員（県の東京事務所含む）のつてで2校の卒業生の中から調査協力者の紹介を、専門高校については、1校の同窓会経由で協力者の紹介を得た。

調査方法は1人1時間～1時間半ほどの半構造化インタビューである。筆者と石倉義博氏で、一部を除き個室で聞き取った。「高校の頃の将来イメージ」「（進学者のみ）進学先在学中に考えていた将来」「最初の仕事に就いた頃の状況」「現在の仕事の状況（転職経験含む）」「Uターンの経験（未経験者は将来の可能性や同級生の傾向）」「家族・子ども」「友人・地域とのかかわり」「人生の選択・転機」の8項目について、それぞれ数個の質問を用意した。

なお、第1・第2コーホートでは、女性の状況は男性とはかなり違っていた。その行動は社会の慣習や夫との随伴移動などとの関係で細かく分析する必要があるため、進学行動の男女差が小さくなる第3コーホート以外は、女性の分析は別稿に譲りたい。

4.1 第1コーホート（1955～1971年高校卒）の時代

第1コーホートが高校を卒業した時代は、高度成長期とほぼ重なる。1960年代は非大都市圏から三大都市圏へ移動する人が年間120万人前後に上るなど地域移動の総量が多かったとともに、社会移動の開放性が高く、世代間の社会移動者を多く輩出した。この時代、「移動」を巡ってどのような「了解」があったと想定できるか。一次理論の断片を集めて

表 1-1 高校の頃の将来イメージ インタビュー調査当時 60・70 代（概ね第 1 コーホート）

		ずっと県内在住	Uターンして調査時県内在住	調査時県外在住
専門高校	男性	【親自営→県内就職】当初は深く考えておらず。親は好きにして良いといったが、家業が忙しく人手不足なのを見て、家業を手伝うことに。推薦進学の話もあった。	【親自営→県外進学→県外就職→県内転職】将来に不安もないが、見通しも特に無かったとのこと。長男ではないため家業を継ぐつもりは無く、希望する生き方に沿って進学先を選んだ。	【親自営→県外就職】長男ではなく家業は継がないが、大学を出て一流会社に勤めた後、家業関連の会社を福井で起業する夢あり。実際は高校で面接に通り、大企業へ。※Aさん
	女性	【親自営→県内就職】高校を出たら就職という雰囲気があった。親は短大での資格取得を勧めたが、何を勉強したいかわからないと断った。就職難は無い時代だったそう。	【親職不明→県外進学→県外就職→県内に移動】県外で専門技術を身につける道を希望。「一度都会に出る」との担任の言葉が影響したとのこと。親の反対もなかった。	【親雇用（兼業農家）→県外に移動】弟妹が多く、進学は経済的に無理だが、封建的な福井を出たかった。親戚を頼り、県外で手に職をつけようと考えた。
普通高校Aタイプ	男性	【親自営（兼業農家）→県内就職】長男で、親の面倒を見ながら福井にいたつもりだった。親も本人も県内進学を希望したが、現役で受からず、就職。求人はかなりあった時代とのこと。	(調査対象者なし)注5参照	【親雇用→県外進学→県外就職】研究・教育がまちづくりの世界に行きたかった。長男で、県外進学しても、最終的には福井に戻るだろうと思っており、親もそのつもりだった。実際は県外就職後、Uターンせず。※Bさん
	女性	(調査対象者なし)注5参照	【親職不明（非農家）→県内進学→県内就職→県外就職→県内に移動】親が県内進学での資格取得を勧め、自身もほかにやりたいことはなく、その道へ。その後資格を使って県外でも働いた。	【親雇用→県外進学→県内に移動→県外に移動】将来何かになりたいからではなく、見合い結婚に向けて短大にいく雰囲気だったそう。卒業後Uターンして花嫁修業、その後結婚で県外へ。

※【】内は親の職および本人の実際の進路、本文中に仮名で登場する場合はその仮名を記載。 出所：福井調査インタビュー調査より作成

いく。

インタビューでは「高校の頃の将来イメージ」を尋ねているが、まず第 1 コーホート相当の 10 名の回答の概略を、本人が語った主要な関連要因も含めて、表 1-1 にまとめた⁶⁾。

表 1-1 では、きょうだい順位の意識にはっきり言及していることがまず目につく。求人が豊富な時代と認識される中、長男でない者は出ていってよいとの認識が読み取れる。夢への言及がのちのコーホートより目立つことも特徴的である。また、高校差はあるが、高卒就職は相対的に一般的な選択肢だったことがわかる。3.1 で論じたように、1970 年代後半以降からは、福井県では高校卒業後の県外就職という道が急激に狭くなっていく。しかし、第 1 コーホートの時代は、出身高校のタイプにかかわらず、高卒就職者にも大企業で昇進していく機会がまだあった。

インタビューから具体的に描いてみる。A さん⁷⁾（男性、1950 年代後半卒、以下卒業時期は高校卒業を指す）は専門高校を卒業後、ある都市銀行に入社した。当時も大卒の社員が圧倒的に多く、入社時の仕事内容も高卒者は全く違い、半年間はずっとお札の選別を続けていたそうだ。しかし、仕事を地道に続けた A さんは、行内で認められることを感じ、仕事が面白くなっていったという。若くして課長に抜擢され、のちには支店長も務めた。

A さん個人の資質の高さが大きな要因ではあるのだが、量的データからも、当時はこのようなキャリアの可能性がまだありえた時代であったことが読み取れる。図 4 で示したように、1971 年には高校卒業直後の県外就職が約 2 割あった。図 2-1 でも、高卒就職者で現

在も県外に住んでいる人が第1コーホート男性の18%を占めており、第2コーホートの5%と大きな差がある。また、この18%のうちの5割近くは初職で従業員数1,000人以上の大企業に勤めており、大学等に進学した県外在住男性の場合と割合がほぼ変わらない。さらに、1960年に高校を卒業した男性の場合、同年齢の半数は中卒就職をしていた(図1-1)。つまり、同年代では学歴的に上位に位置していた第1コーホートの高卒者には、大都市に地域移動し、そこでの定着を通して社会移動に成功することは、手の届くかもしれない物語だったと考えられる。質問紙調査で高校入学時に「将来県外に住みつくだろう」とイメージしていたとの回答が、このコーホートの男性では普通科高校と専門高校のどちらも20%程度で差が無かったことも傍証となる。ちなみに、第2コーホート以降、専門高校の男性でこの回答は減少していき、高校タイプによる差が開いていく[西野, 2012: 76]。

進学校の卒業生はどうだったか。福井県全体としての大学進学率は1割未満だったが、普通高校Aタイプの男性の大学進学率は、第1コーホートの時代でも既に8割を超えていた。その大半は県外への進学であり、東京への進学者も周囲に多くいたため、「それほど深く考えずに」東京に出たと語ったのはBさん(男性、1960年代中頃卒)である。つまり、同世代全体で見れば少数とはいえ、Bさんの準拠集団の中では県外進学は当たり前の行動だったと見られる。進学先卒業後は全国規模の組織に入り、やりがいのある仕事に従事した。

このコーホートは、Uターン率も、進学先を卒業した直後に学卒Uターンをして県内に戻った割合も、次の第2コーホートに比べて低い(図2-1)。AさんもBさんも、当初は福井にUターンする可能性を親とも話していたという。しかし、仕事が面白くなり、収入も安定し、30歳頃には現実味がなくなっていったと話した。

以上、第1コーホートの男性の特徴をまとめる。1点目は、高校卒業後に就職を介して地域移動することが社会移動につながると、目に見えやすかったことである。2点目は、きょうだい順位の意識がありつつ、出ていったならば定着してUターンしない傾向が強かったことである。この時代は、地域を移動してチャンスを得ることで上位の職業階層に入り社会移動に成功できる、大卒の学歴を経由すればその確率が高いが、そうでなくとも可能性はあるとの「了解」が、間主観的に成立していたと想定できるのではないか。

4.2 第2コーホート(1972-1989年高校卒)の時代

第2コーホートの大きな特徴は、前述のようにこの世代の卒業時期から人口移動転換が起こったことである。図2-1では、大学等進学者全体の中で学卒Uターンが大きく増えている。国勢調査の福井県人口をコーホートで追うと、この世代頃から、20代前半で減少した人口が25歳以降に回復するようになる。さらに、第1次オイルショック後の1975年頃からバブル前の1986年頃まで、東京都でも福井県でも有効求人倍率が低い時期が続き、就職環境が変わる。並行して大学進学率が上昇し、高卒の意味が変化する。福井県男性の

場合、1980年に高校を卒業した学年では中卒での就職率が5%に下がり、高校卒業後に就職した39%と合わせてやっと、1960年の中卒就職者の割合に達する（図1-1）。産業構造の変化を考慮せず単純に考えるならば、それまでの中卒就職者の仕事の担い手は高卒就職者に置き換わっただろう。このような時代に、「移動」についてどのような「了解」があれいたか。

第2コーホートにあたる14名についても、高校の頃の将来イメージの語りを表1-2にまとめた。単にきょうだい順位に言及するだけでなく、親や家業の事情を当時から慮っていたと語ったケースが、第1コーホートより目立つ。

具体例を見よう。進学校から地方の国立大学に進学し、学卒UターンをしたCさん（男性、1970年代前半卒）は、オイルショック後に大学を卒業し、厳しい就職状況に直面した。『『大学は出たけれど』ということだったですね。すさまじい。就職がないので、一応地元に戻ってきました』。長男のため地元にはいつかは帰る意識はあったが、一方で採用があれば都会で就職していたかもしれないと語り、「世界経済に翻弄された」という。Cさんのように、このコーホートの初期の人は、高校時代に思い描いた将来と実際のライフコースが異なった可能性が高い。一方、コーホートで最も若い方にあたるDさん（男性、1980年代中頃卒）は、当初からUターンを見越した人生設計をしていた。Dさんの実家は薬局で、長男であるDさんは中学時から家業を継ぐことを考えていたという。だが、福井県内には薬学部が無いため、県外進学に備えて進学校の高校に入り、県外大学の薬学部

表1-2 高校の頃の将来イメージ インタビュー調査当時40代後半・50代（概ね第2コーホート）

		ずっと県内在住	Uターンして調査時県内在住	調査時県外在住
専門高校	男性	【親職不明→県内就職】入学時から就職を予定。将来性のある会社を学校に紹介してもらった。長男との意識は若干あった。	【親自営→県外進学→県外就職→県内転職】県外で仕事を経験した上で、Uターンして父の会社を継ぎたかった。戻る前提の県外進学に親も賛成。	【親雇用→県内就職→県外転職】高校時は進路考えず。浪人を許されず就職。20歳頃方向転換を思い立ち、資格取得後県外へ。※Eさん
	女性	【親雇用→県内就職】入学時から就職予定。働くのが当たり前の環境。長子として家を継ぐ意識もあった。就職しやすい時代だったそう。	（調査対象者なし）注5参照	【親自営→県外就職】家の状況で大学は考えず。学校経由の就職はせずに、県外に出て職を探すことにした。
普通高校Aタイプ	男性	【親雇用→県内進学→県内就職】つきたい職のイメージは無かったが、家の状況で福井にるのが当たり前と考えていた。地元大学で、父と同じ専門を学びたかったそう。	①【親職不明（非農家）→県外進学→県内就職】エンジニア志望。暫く親元を離れてはみたかったが、長男なのでその後帰ってくると親は思っており、自身も帰る気持ちを持っていた。※Cさん ②【親自営（専門職）→県外進学→県外就職→県内転職】将来的に家業を継げるよう、専門資格をとれる大学を希望。※Dさん	【親農家→県外進学→県内就職→県外転職】農家の長男で、福井に帰れる道がある分野への進学を希望。農業の状況変化もあり、その後県外へ転職。
	女性	【親職不明（非農家）→県内進学→県内就職】子供に関わる仕事を希望。親は好きにしていっていいと言ったが、県外進学は経済的に大変であることは見て取れた。長子でもあり、福井と親が好きで、無理をいってまで県外に出たくなかったそう。	①【親職不明→県内進学→県内就職→県外に移動→県内に移動】進学で家を出たかったが、親の希望で県内に。結婚で県外を経験。 ②【親雇用→県外進学→県外就職→県内就職】進学するとは思ったが、就きたい職は無し。長子で、将来は福井で暮らすイメージ。進学後は教育を志した。	①【親雇用→県内就職→県外転職】「ここではないどこか」に行きたくて県外進学を希望したが親が反対。結婚で県外転職。 ②【親雇用→県外進学→県内移動→県外移動】結婚前に進学しておくものとイメージしていた。卒業後Uターンしてから結婚で県外へ。

※【 】内は親の職および本人の実際の進路、本文中に仮名で登場する場合はその仮名を記載。 出所：福井調査インタビュー調査より作成

入り、チェーン展開をしている薬局に就職して様々なタイプの店舗を経験し、30歳前に福井にUターンした。

CさんもDさんも長男である。表1-2とも合わせると、単に長男は県内に残るという規範意識ではなく、将来を見据えて、県外で経験を積んだのちに帰ってくる存在として認知されてきたと言えるのではないか。進学率の上昇や求人状況とも整合的な一次理論である。

では、就職移動による社会移動はどうなったか。図4では、福井県の高卒業者の県外就職は、この時期1割前後まで縮小した。その後の県外への定着も非常に少ない(図2-1)。

Eさん(男性、1980年代前半卒)は、専門高校を卒業後に福井で製造職に数年就いていたが、自力で製図系の資格を取り、その資格を活かせる仕事を大都市圏で探した。しかし、バブル初期にもかかわらず、当初何の伝手もなく仕事を探した時は、都会で生活できる賃金水準の仕事が見つからなかったという。その後、伝手を得て大都市で就職し、転職も経ながら必死に働き続け、大都市で独立を果たした。世代内の職業階層移動である。Eさんは、今の時代に起業して商売を続ける難しさを話す中で、「昔だったら、あかんかったらトラックの運転手でもやれば飯は食える、というような気持ちで、それを代替の逃げ道に置きながら、何かに進んでいくというのはありましたけど、今はなかなかね」と指摘した。高卒で大都市への転職に挑戦することは、代替の道が閉ざされていくほどリスクが高くなる。既に、Eさんのような経歴は同世代では珍しかった。就職地域移動によって社会移動ができるとの「了解」は、高卒就職者にとってはこのコーホートから閉じていったのではないか。

以上の第2コーホートの男性の特徴をまとめる。1点目は、高校卒業後に進学移動してUターンするというライフコースの認知が広がった時代だったと考えられることである。その背景として、都会での求人環境の悪化があったとともに、全国的に進学率が上昇し、大卒者の希少価値が以前より下がり始めていたことが考えられる。2点目は、就職移動により都会で「成功」することはほとんど手の届かない物語になったと考えられることである。この時代には、地域移動それ自体が社会移動の可能性に結び付いているという「了解」がほころびはじめ、地域移動は高等教育の学歴取得への道であり、学歴を介してはじめて職業生活に結び付く、との「了解」が成立するようになったと想定できるのではないか。

4.3 第3コーホート(1990-2005年高校卒)の時代

第3コーホートでは、大学等進学率がさらに上昇する。特に専門高校からの進学が増加し、また女性の県外進学も増えていった。県内高校卒業生の進路として県外の大学短大への進学が約4割と最大になったのがこの時期であり、専門学校も含めると、高校卒業後に進学することは福井県出身者のマジョリティの経験になっていく(図4)。よって「大卒」の意味は変化し、さらなる学歴代替が起こったことが推察される。ただし、学歴代替と

表 1-3 高校の頃の将来イメージ インタビュー調査当時 20代～40代前半（概ね第3コーホート）

		ずっと県内在住	Uターンして調査時県内在住	調査時県外在住
専門高校	男性	【親雇用→県内就職】入学時から就職を予定。上のきょうだいが、大学に行っても希望の職に就けないのを見たことも影響。	【親職不明→県外進学→県内就職】長男であり、大学には行くが、県外に行っても福井に帰ってこようと思っていた。	【親自営→県外進学→県外就職】高校の部活をしつつ推薦で有名大学へ行く、文武両道を目指した。いろいろ吸収できる町を希望。※Kさん
	女性	【親雇用→県内就職】入学時から就職を予定。家族も誰も進学していないのでとのこと。土日に趣味に打ち込める職場を希望した。	①【親雇用→県外進学→県内就職】学びたい分野は県外進学が必要。親は進学先卒業後は福井にと。※Iさん ②【親自営→県外進学→県内就職】進学して経理職希望。大学卒業後福井に帰るのが親からの条件。※Hさん	【親雇用→県外進学→県外就職】親は女の子は福井で進学をとの考えだったが、希望の分野は、四大ならば県外進学が必要だった。
普通高校Aタイプ	男性	【親自営→県内進学→県内就職】つきたい仕事は無かったが、長男で、将来は福井と想像していた。親は国立進学をとの考え。	【親雇用→県外進学→県内就職】仕事の夢は無かった。勉強したい分野通りの学科だったが、入ってみて「この道では食えない」と思ったとのこと。※Gさん	【親雇用→県外進学→県外就職】希望の職種への憧れはあった。学校の方針に乗って成績で受験先を決めた傾向とのこと。※Jさん
	女性	【親自営→県内進学→県内就職】親が県内大学へ行き、教員になってほしいとの意向。成績が県内大学に合っていたとのこと。	【親自営（専門職）→県外進学→県内就職】希望の専門資格を取れて、地元から近い大学を受けることにした。北陸での就職を考えた。※Fさん	【親雇用→県内進学→県内就職→県外転職】研究職を目指したかった。県内での仕事経験を活かし、その後県外へ。

※【 】内は親の職および本人の実際の進路、本文中に仮名で登場する場合はその仮名を記載。 出所：福井調査インタビュー調査より作成

いっても、それが大卒者に一律に起こったとは考えにくい。大卒者の幅が広がり、分化が進んだことが考えられる。大卒の意味の変化と県外進学的一般化は、移動についてのどのような「了解」をもたらしたと考えられるか。

第3コーホートにあたる13名が語った高校の頃の将来イメージを、表1-3にまとめた。これまでのコーホートに比べて、成績、進路指導、学びたい分野の都合など、広い意味での学校制度への言及が多い。それは、彼らの学校の記憶が相対的に新しいからではないようだ。学校制度が将来イメージへの影響力を強めていることを裏付けるかのように、質問紙調査では、難関大学への進学者が多い普通高校Aタイプの大学等進学者のデータが、普通高校Bタイプや専門高校からの進学者と、以前のコーホートより際立った違いを見せた〔西野, 2019〕。

その一つは、県外進学の高さである。普通高校Aタイプのこのコーホートの県外進学者は、男性では84%、女性では72%に達する。また、大学等卒業者の就職が落ち着く24歳時点での県内居住率は、男性は普通高校Bタイプも専門高校も7割台で、前のコーホートと同程度であるのに対し、普通高校Aタイプは第2コーホートの57%から第3コーホートでは34%に下がっていた。つまり、多く出ていって、帰って来ないのである。女性も、男性よりは県内在住率が高いが、傾向は同じである。逆に言えば、普通高校Bタイプと専門高校では、第2コーホートで見られた学卒Uターン率の高さが、その後も維持されている。

さらに、就業先のデータにも特徴がある。初職の企業規模が従業員100人未満である割合⁸⁾を見ると、第1コーホートの進学者男性では、普通高校Aタイプ出身者が23%でそれ以外が22%、同女性では前者が46%で後者が44%と、この時期は出身校差がなかった。

それに対して第3コーホートの進学者男性では普通高校Aタイプで14%、それ以外で44%、同女性では前者が28%で後者は58%と、明確な二極分化が生じている。

つまり、普通高校Aタイプ出身者は県外に進学して県外で初職に就き、大企業社員や公務員になる可能性が高く、普通高校Bタイプと専門高校では県外に進学しても初職時にはUターンが多く、中小企業の社員になる可能性が高い、そんな傾向がはっきりしてきた。

このような二極分化は、「大卒」の中での経験の複数性をもたらす。福井での就職の悩みは、普通高校Aタイプ出身者も専門高校出身者も語ったが、その角度は微妙に異なる。

普通高校Aタイプ出身者からは、大学を卒業しても「福井には就きたい仕事がない」という語り方を多く聞いた。福井に限らず、地方での定型的な語りと言えよう。進学校から県外大学に進学し、学卒Uターンをして薬剤師をしているFさん（女性、1990年代中頃卒）は、「私たちの職種じゃなかったとすると、ある程度いい大学に行って、いろんなことを活かそうと思うと、やっぱり福井でというとなかなか受け口が少ないんじゃないかなとは思うんです」と話す。同様に普通高校Aから県外大学に進学して学卒UターンをしたGさん（男性、1990年代後半卒）も、高校のクラスの大半は県外に定着しており、数少ないUターン者の就職先は行政機関ばかりだという。

一方、専門高校出身の進学者からは、仕事を強く選んでいるわけではないのに求職に苦労したエピソードが聞かれた。専門高校から県外大学の商学部に進学したHさん（女性、1990年代前半卒）は、Uターンして経理の仕事に就くことを希望していた。しかしバブル崩壊後で、なかなか決まらず、当初は経理ではない仕事から始めざるを得なかったという。専門高校から県外の短大に進んだIさん（女性、2000年代前半卒）も、福井でのUターン就職を希望して、短大で学んだ専門とは異なる、販売職に就いた。4年ほど続けた後、事務職に転職したが、リーマン・ショック後の景気低迷期で、面接までなかなかいかずに苦労した末だったという。2人の語りからは、地域移動を介して高等教育の学歴を取得したとしても、上位の職業階層に入職することには容易に結び付かない様子が見ええる⁹⁾。

では、こうした二極分化は地域移動の感覚とどうつながるか。前述の進学校出身のFさんは、「大学出て就職する段階で、『どうしても福井に勤めたい』と言っていた人はあまりいなかったと思います、正直」と話していた。進学校から東京に進学して東京で働いているJさん（男性、1990年代後半卒）も同級生のUターンは少ないと話し、「わざわざ東京に来てUターンしようという人間はいないと思いますね」という実感を述べていた。

一方、専門高校から東京に進学して東京で働いているKさん（男性、2000年代前半卒）は、福井に帰ることを、若干異なる視点で語った。県外進学者がUターンするかどうかは「進学した先でどういうレベル感でやっているかによって、人それぞれだと思う。周りの影響も受けると思うですよ。刺激がないと、その先へとやっていこうというところまで意識を持てるかというところとわからない。すると、福井に戻って就職すればいいやということ

になるかもしれない」。県外進学をしても、進学してからの準拠集団が高校時代と変わらなければ、福井にUターンすればよいという判断になりうるこの指摘は、進学校とは異なり、学卒Uターンが多い専門高校の環境を反映しているように読める。前述のIさんも「私の同級生の仲のいい子で、県外に行って県外にずっといる子はたぶんいないです。みんな戻ってきていますね。たぶん就職の段階で帰ってきている子ばかりかな、と思います」と話す。もちろん、非正規雇用化の進む大都市の雇用環境の厳しさも背景にあらう。

自分の周りは福井には帰っていない、自分の周りは一度は県外に出たが福井に帰っている——同じ世代の大学等進学者に、二つの異なる実感がある。つまり、各自の一次理論は異なる見え方に分断されている。だが、二つの見え方は実はつながってはいないだろうか。

まず自分の周りは帰っているという場合は、Uターンして就職する際に、階層移動の実感も準拠集団の変化も伴わず、地域移動の経験を経ても環境の変化は相対的に小さいと想像される。しかし、「福井には就きたい仕事がない」と語る層の多くも状況は似ているのではないか。ホワイトカラーの子弟が多く、県外進学が前世代より一層自明化した進学校で、勉強したことを活かして収入的にも見合う仕事を探すことが共有された将来像だったならば、県外に残ることは上昇移動を期待できるからではなく、以前からの準拠集団の規範に合わせるためとも解せる。ただし、その準拠集団の構成員の多くはいまや福井にいないのだが。

結局どちらの層にも、上昇移動の天井がつかえている中での進学移動は、親や同級生並みの地位を達成するため、または下降移動しないための「必要条件としての地域移動」ではあっても、階層や準拠集団といった「社会」を移動する感覚からは切り離されて見えているのではないか。なお、長期的には準拠先が変化しうることは、ここでは置いておく。

以上の第3コーホートの特徴の1点目は、進学者の間に二極分化が見られて、どのような地域移動が典型的なのか、一次理論が分かれていると考えられることである。しかし2点目は、二極分化したどちらの側でも、地域移動が社会移動の感覚を伴わない可能性が高まったように見えることである。よって、いずれにせよ地域移動は学歴取得を介したとしても社会移動には結びつかない行為として、「了解」され始めたのではないか。ただし、上昇移動でも下降移動でもない、現状の階層の再生産に地域移動が結びついているとの「了解」は成立しているかもしれない。だからこそ、県外進学自体は目指さざるを得なくなる。

ただし、必要条件としての移動が地域移動のすべてになった、と考えるのも正確ではないだろう。詳細は別稿に譲るが、福井から東京への中途Iターン等を選択した人のインタビューでは、専門性を高めることやキャリアの実現、つまり一種の世代内社会移動が、東京に移動した動機として語られた。「上京」と「上昇」への期待は、形を変えて潜んでいる可能性がある。

5. 終わりに

本稿では、福井市内高校の卒業生の量的・質的データを用いて、1950年代後半から2000年代初めまで、当事者にとって地域移動がどのように「了解」された可能性があるかを探ってきた。第1コーホートでは、地域移動を介して職業的に上位の階層に入り社会移動を達成する可能性が、大学等進学者だけでなく高卒就職者にもありうるとの「了解」が成立し得ていたと考えられる。しかし、第2コーホートからは地域移動だけでは社会移動に結び付かず、高等教育の学歴取得を介して両者が結びつく「了解」されるようになるとともに、Uターンの認知も広がったと考えられる。さらに第3コーホートでは増加する県外進学者の間に二極分化が見られるが、双方において、地域移動は現状の再生産の必要条件には見えても、社会移動とは切り離されて「了解」されるのではないかと論じた。3.2で述べた仮説通り、①高度成長期より後の時代には社会移動と地域移動が結びつく経験は限られるようになり、②第3コーホートにかけて社会移動なき地域移動が広がった可能性を、描けたと考える。

以上の分析結果が含意しうることに簡単に触れたい。県外に出るルートが学校を介した制度に一元化され、社会移動とは必ずしも関係なく、進学という装置に送り出されて地域を移動する——第3コーホートのこうした状況は、冒頭で紹介した、地域社会という要因は地位達成過程にとって大きいものではないとの立場を支持するように見えかねない。しかし、進学での地域移動はコストがかかる。機会の地域差が教育達成における出身地域差に直結するわけではなく、父職による移動コストの負担可能性や大都市圏の収容力が教育達成の差に結び付く構造を、林[2002: 132]は指摘する。つまり、地域社会という要因は、移動コストを各家庭が負担して機会差を埋め、進学率を上げてきたからこそ、前面に出ないのである。だが、いまや地域移動が広範囲の層の必要条件と化して、コストを負担する親は一層増えている。その負担が社会移動につながるとの「了解」がないならば、それは新たに進学し始めた層のみならず、地方在住者全体から、大都市に比した不平等な負担として、これまで以上に重く感受されよう。本稿で展開し得たのは、福井市という地域の条件に限定された典型調査に基づく議論だが、今後もこの分野の「計量的モノグラフ」やフィールドワークが蓄積されることに期待し、他地域との比較検討を重ねたい¹⁰⁾。

注

- 1) 調査実施メンバーは石倉義博・西野淑美・元森絵里子・西村幸満・平井太郎である。なお、前述の市内7校のうち調査に含まれていない1校は、難関大学への進学実績で県内の最上位を占めてきた福井県立藤島高校である。1980年から2003年は、藤島高校と高志高校で同一の入試を行い、合格者を両校にランダムに振り分ける「藤島・高志学校群選抜入試」が行われていた。よって、本稿の第2コーホート後半・第3コーホートにおいては、少なくとも高校入学時点で両校の学力差は無く、普通高校Aタイプのデータに大きな影響はないと考えられる。しか

- し、それ以前の世代は、藤島高校の方が進学率や県外移動率が一層高かったと予想され、結果の読み解きに留意が必要である。なお、インタビュー調査には藤島高校出身者も含まれる。
- 2) 埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の各都府県を指す。
 - 3) 福井県の人口の約3分の1は福井市に住んでいる。福井市の大学・短大進学率は県全体より高いと考えられるが、本稿では主に入手データの制約上、統計は県全体の情報を用いている。
 - 4) ただし、この変化は均一に起こったわけではない。専門高校と普通科高校、男性と女性で割合の変化は大きく異なる〔西野, 2012〕。また、福井県北部（嶺北）は古くからの繊維産業、電子部品や化学など、製造業の事業所が全国平均より多く、高卒就職者の職場が豊富であるためとも考えられる。なお、地方により差があり、北東北や福岡県を除く九州では、1990年代以降も高卒就職者のうちの県外就職者の割合は高いままである（学校基本調査より）。
 - 5) インタビュー調査時の年齢3区分は、概ね質問紙調査の第1～第3コーホートに相当しつつも、若干ずれがある。よって、後述の表1-1～1-3では下記の調整をしたため、いくつか空白セルがある。まず、60代のうち62歳までは質問紙調査の第2コーホートに相当するが、オイルショック後に就職活動期に達した2名のみ表1-2に含め、他の2名は表1-1に入れた。また、40代前半は第3コーホートにあたるので表1-3に含めた。加えて、④の地域移動経験を紹介者が誤認していた調査対象者が1件あった。
 - 6) 実際の進路が高校の頃のイメージから外れた場合は、補足説明も含めた。【 】内の最初は親世代の主な家計支持者の職である。父職以外の場合も含むため「親」職とした。以下の表も同様。
 - 7) 仮名での登場者には、インタビュー引用にあたって改めて文言の確認を依頼し、掲載の同意を得た。
 - 8) 選択肢には公務員も含まれていたので、「従業員100人未満」でないケースとは、従業員100人以上か公務員が該当する。なお、女性のみ無職者も分母に入れて算出した。
 - 9) 本稿は表1で親の従業員上の地位を示したのみで、高校タイプやその後の進路と出身階層との間の分析は今後の課題である。出身階層が高校の学科・ランクに影響し、さらにその後の進学・就職に影響する教育的・社会的トラッキングの研究〔藤田, 1980〕や、高校ランクによる出身階層や初職の格差がベビーブーム世代以降に拡大したことを示した分析〔中西他, 1997〕など、先行研究は多い。
 - 10) 本研究はJSPS科研費 JP22530578、JP25380706の助成を受けたものである。調査に応じてくださった皆様、調査実施にご尽力いただいた各高校および各校の同窓会、福井県庁、東京大学社会科学研究所希望学プロジェクト他の皆様に、心より感謝を申し上げたい。

文献リスト

- 江崎雄治, 2007, 「山形県庄内地域出身者のUターン移動」石川義孝編著『人口減少と地域——地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, 171-190.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎, 1999, 「人口還流現象の実態とその要因——長野県出身男性を例に」『地理学評論』72A(10): 645-667.
- , 2000, 「地方県出身者の還流移動——長野県および宮崎県の事例」『人文地理』52(2): 80-93.
- 藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣, 105-129.

- 原 純輔, 2006, 「社会階層研究と地域社会」『地域社会学会年報』18: 45-61.
- 林 拓也, 2002, 「地域間移動と地位達成」原純輔編著『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房, 118-144.
- 石黒 格・杉浦裕晃・山口恵子・李永俊, 2012, 『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房.
- 石川義孝編著, 2001, 『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会.
- 石倉義博・西野淑美・元森絵里子・西村幸満・平井太郎, 2012, 「Uターンとは何だろう」東大社研・玄田有史編『希望学 あしたの向こうに——希望の福井、福井の希望』東京大学出版会, 246-276.
- 吉川 徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社.
- 中村牧子, 1999, 『人の移動と近代化』有信堂高文社.
- 中西祐子・中村高康・大内裕和, 1997, 「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層——1985年SSM調査データの分析を通じて」『教育社会学研究』60: 61-82.
- 西野淑美, 2012, 「文脈の中の地域移動: 福井市内高校卒業生の将来イメージと実際の移動から」『東洋大学社会学部紀要』50(1): 67-82.
- , 2019, 「福井市内高校卒業者の居住地移動の世代差——35歳までの移動に注目して」『日本都市学会年報』52.
- 尾嶋史章編著, 2001, 『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房.
- 佐藤(粒来)香, 2004, 『社会移動の歴史社会学』東洋館出版社.
- 盛山和夫, 1995, 『制度論の構図』創文社.
- , 2011, 『社会学とは何か——意味世界への探求』ミネルヴァ書房.
- , 2013, 『社会学的方法的立場——客観性とはなにか』東京大学出版会.
- 東大社研・玄田有史・中村尚史編, 2009, 『希望学3 希望をつなぐ——釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会.

(にし の よしみ／東洋大学社会学部准教授)

(原稿受付2018年11月30日、掲載決定2019年4月20日)